

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一原則として償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金一職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、(財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

- ・本部拠点
 - ア 本部
- ・特別養護老人ホーム喜連拠点
 - ア 入所介護事業

- イ 短期入所介護事業
- ウ 地域在宅サービスステーション事業
- エ 喜連診療所
- ・特別養護老人ホーム長吉拠点
 - ア 入所介護事業
 - イ 短期入所介護事業
 - ウ 地域在宅サービスステーション事業
 - エ 通所介護事業
 - オ 長吉診療所
- ・長吉西地域在宅SS拠点
 - ア 通所介護事業
 - イ 居宅介護支援事業
- ・長吉地域包括支援センター拠点
 - ア 包括的支援事業
 - イ 介護予防支援事業
 - ウ 認知症初期集中支援チーム事業
- ・瓜破地域包括支援センター拠点
 - ア 包括的支援事業
 - イ 介護予防支援事業
- ・永寿特別養護老人ホーム拠点
 - ア 入所介護事業
 - イ 短期入所介護事業
 - ウ 通所介護事業
 - エ 地域在宅サービスステーション事業
 - オ 配食サービス
 - カ ケア付住宅委託事業
 - キ 永寿診療所
 - ク 訪問介護事業
- ・永寿ケアセンター拠点
 - ア 入所介護事業
 - イ 通所リハビリテーション事業
 - ウ 居宅介護支援事業
- ・永寿平野西の家拠点
 - ア 認知症対応型通所介護事業
- ・永寿の里 若葉拠点
 - ア 生活支援事業
 - イ 放課後等デイサービス事業
- ・永寿の里 彩羽拠点
 - ア 施設入所支援
 - イ 短期支援事業
 - ウ 生活介護事業
 - エ 一般相談支援事業
 - オ 特定相談支援事業
 - カ 障害児相談支援事業
- ・永寿ホーム あおぎり
 - ア 永寿ホーム あおぎり
 - イ 永寿ホーム あすなろ
 - ウ 永寿ホーム みずき

- エ 永寿ホーム なぎの木
- オ 永寿ホーム くこの木
- カ 永寿ホーム わたの木
- ・永寿ホームヘルプセンターしおり拠点
- ア 永寿ホームヘルプセンターしおり

公益事業

- ・がくとヘルパ-養成講座拠点
- ア がくとヘルパ-養成講座
- ・ロボリハ・コート永寿拠点
- ア ロボリハ・コート永寿

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	685,970,387	0	0	685,970,387
建物	8,050,956,883	0	0	8,050,956,883
合 計	8,736,927,270	0	0	8,736,927,270

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	154,959,000円
建物（基本財産）	1,256,611,145円
土地（その他の固定資産）	114,305,908円
建物（その他の固定資産）	315,036,000円
計	1,840,912,053円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	417,256,000円
計	417,256,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため省略
該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため省略
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし